

全国知事会議（臨時）（普天間基地の移設および沖縄県の負担軽減について）  
の記者会見概要

【日 時】 平成 22 年 5 月 27 日（木）17：45～18：10  
【場 所】 都道府県会館 3 階 知事会会議室  
【出席者】 麻生全国知事会会長

（麻生全国知事会会長）

今日は、非常に異例の知事会議となった。政府主催でなく我々主催の知事会議に総理がわざわざ閣僚とともに出席され、主として沖縄県の基地負担の軽減について議論をしました。

総理からは、繰り返し、日米同盟とその抑止力が非常に重要である、そして、この抑止力をきちんと維持していくためには、特に普天間の基地問題を解決していかなければならないので、努力をしているところである、しかし、実際の沖縄の状況を見ると、沖縄に基地負担が集中しすぎているので、これについて、少しでも分散をする必要があるので、我々に協力をお願いしたいという趣旨の話がありました。

これについては、根本にかえて、自衛隊をもっと強化することによって、米軍の役割を低下させていく必要があるのではないか、あるいは、自衛隊の再配置ということも考える必要があるのではないか。あるいは、日米地位協定ということも具体的には、日米環境協定ということで見直しを進める必要があるのではないか、という点、そもそもアメリカの抑止力も、どこまで本当に日本の防衛のために使うことになっているのか、根本的なこともアメリカに問いただすべきではないかということから始まりまして、基地問題そのものについては、現実に基地を抱えている知事さんたちが多いわけですが、それはそう簡単に「はい分かりました」というわけにはいかないということもございまして、留保するという意味合いの話もあったわけです。そういうことで総理、閣僚との意見交換は終わりました。

これを踏まえまして、みなさんにお配りのとおり知事会としての見解をまとめまして、これを今日発表いたしているわけです。

われわれの見解ですが、第一項目につきましては、総理など見解は基本的に一致いたしております。

日米同盟が日本の安全保障体制の一番中核であり、これをきちんと機能させなければならないし、そのためには日米間の相互理解と信頼を深めながら、これを実行する必要があるということです。

2 番目につきましては、普天間基地問題については、言外に、「一貫した方針の下で」という点にいろんな思いを込めておりまして、ちょっと方針が揺れすぎたんじゃないか

と、やっぱり一環した方針で断固としてこの問題を政府は片づけるんだということでやってもらいたい。

3番目は、基地負担というものには、長い歴史がありまして、特に平成18年の日米合意に基づいてロードマップができて、いろんな米軍の再編成、これに伴う基地の訓練の再配分が行われていますよと、ちゃんとやっているんですよと、いうことを言っているんです。

4番目が一番議論の多かった点でありますけれども、まずなによりも、沖縄の負担軽減が必要であると、この点については、皆認識を一にしております。ただそれについて、どのような協力をすべきかということについては、具体的には政府がこういう理由でこのように訓練の分担などをお願いしたいということを明確にしていくということが出発点であると。その場合になんでももってこられては困るんで、きちんとと軍事的な意味も含めて、整合のとれた、よく考え抜いた案にしてもらいたい。またその場合には、基地を抱える知事さんたちの共通のこれまでのそれぞれの地域の歴史的経験も踏まえて、市町村や住民の理解、歴史的な経緯も踏まえて、今後とも真摯に対応していくということでもあります。

ここで、「協力する」という言葉が二つの意味で、どうしてもみなさんの一致が得られなかった。ひとつは、いみじくも鹿児島県知事が言っていましたが、具体的な提案について知事会として協力ということまで言うのは、知事会の立場上、問題なのではないか、そこまでいくと、それぞれの地域、知事の問題と整理しなければいけないのではないか。それと「協力します」という強い形で言うと、それぞれの基地を抱える知事さんたちの行動に制約が生じてしまうのではないかとということもありました。従って、ほとんど同義なんですけど、「真摯に対応していく」という言葉に変えて、みんなの合意を得たという見解になったわけでもあります。

それからもうひとつの分野は、地方の行財政問題であります。これも、わたしのほうから、現在の国会提出の地域主権関連三法、これを必ず成立させることと、地域主権戦略大綱がいよいよできますけれども、これについては、本当に身のあるものに、特に財政・税制問題についてもう少し明確にしてもらいたいということ、それとさらに、成長戦略が不可欠であり、成長戦略の中で、地域活性化ということを大きく位置づけてもらいたい。また、財政問題が出ていますが、かつての小泉内閣の時のような、プライマリー・バランスという非常に視野の狭い、ただただ財政削減をするという考え方をするべきではない、成長の中で債務負担を軽減をしていくというやり方をするべきであるということ強く主張いたしました。それぞれについては、総務大臣、あるいは、総理のほうから、非常に前向きのお答えをいただいたということでございます。

今回の知事会議は、大変異例な会議でございましたが、ともかくこのような形で一致した見解をまとめ、今後の我々の行動の基準ができたということについては、これはよかったというふうに思っております。

< 質疑応答 >

(記者)

普天間の負担軽減の案文の4番の当初「協力」だった部分の話なのですが、今日の当事者の沖縄の仲井間知事が当初の案文を、「県民に配慮してくれたすごくいい案だ。」と評価して「是非これで了承してほしい。」と一回発言しました。結果的に麻生会長は、ほとんど同義とはおっしゃいましたが、「真摯に対応」という表現に変わりました。こうした背景に、それぞれの知事さんたちに事情はあるのでしょうか、共通した背景、何かそういうものはお感じになるようなことは、会長ありましたか。

(麻生知事会長)

実は、「個別の提案について協力」という言葉で繋げることについては、知事会の性格論があるんですね。個別の問題になったら、鹿児島県の伊藤知事が明確に言っていました。これはもう各知事の問題というふうを考えるべきであって、「協力」というまで書くのであれば、「各県知事は」ということになっていかざるを得ないのではないかと、あの指摘は非常に鋭い指摘だったんですね。しかし、我々としては、ここにありますように、ちゃんと負担軽減の必要性を理解すると明示しましたから、それに対応する言葉を考えないといけないということがございまして、気持ちとしてはほとんど同義なんですけども、真摯に対応しますということにしたわけなんです。そして、協力という言葉のニュアンスの取り方が、知事によって違っておりましたから、それであれば真摯に対応するんですよということによって十分意は伝えられるというふうに考えたわけがあります。

(記者)

今回の知事会には3分の1ほどの知事が実際には本人が出席されず、中には、山口県の知事のように、現に既に負担を負っているのということを明確に表明して、欠席した知事もいますけれども、このあたり、全員の知事に沖縄の負担を理解するというか、認識するという意識が本当にあったのかどうか。欠席された方々に対してはどのようにお考えでしょうか。

(麻生知事会長)

あったと思います。皆さんは、やはり沖縄の負担を軽減するという点についてですね、我々は協力したり考えなければならぬという点については、皆さん全く異論は無いといってもいいと思います。ただ、それを具体的に実行するに当たって、どのような点を配慮しなければいけないのかということになると、例えば岩国では、非常に大きな訓練をどんな形で受け入れるかということについて実態として進行中であるということ考えた場合に、これはなかなか、そう簡単にこの前向きな態度を、追加的な負担について前向きな態度をとれないということも、それぞれの実態から考えますと無理もないところなんです。山口県知事は、そういうふうに言われますけど、私には、宮様が来られるのでその接遇をどうしても今日やらなければいけないという事情もあるのだと言っておられました。

(記者)

今日の議論で、具体的に一番成果が上がった所はどこなのか、あともう一点伺いたいのですが、北海道の知事がですね、議論の最中に「具体案を示すのが先ではないか」と、鳩山総理らに対しておっしゃっていたと思うのですが、今回、全国の知事をですね、政府が集めて説明したということなんです、この方式について適切だったかどうかお考えをお聞かせください。

(麻生知事会長)

いろんな成果があると思うんですよ。端的に言いますと、1項2項は、「政府しっかりしてくれ」ということを言ってるんですよ。日米同盟がものすごく大事と、我々はそう思っていますよ。これはやはり、日本の安全保障の基軸であると思っています。だからやはり、日米間の相互理解と信頼ということを非常に重視してですね、しっかりした安全保障政策をとってくださいよということを行っているんですね。2項目はですね、これも「普天間基地への政府の対応はひどすぎる」と、「しっかり一貫した政策でやってくれ」という気持ちを表しているんですね。それで、このような我々の今日の議論で、率直に政府に求めたい安全保障政策で最も我々の生活の基礎になる点についての政策について我々はこのような形で、意思を表明することができたということが一つの成果であります。

次に、4項目目について、やはり一番重要な成果は、この沖縄に米軍基地が過度に集中しているんだという認識、この負担の軽減が必要なんだということを知事会として十分認識したと、理解したということを示したということであり、共通の認識を改めて確認したということが大きいわけです。3番目の成果は、このような認識の下にどうするのかということについては、具体的な提案があった場合に、「真摯に対応しましょう」

と言っているんです。真摯に対応しますよ、前向きですよということを言っているというの、十分な成果だと思います。

2番目の質問の点は、これは私も途中で、総理は何を言っておられるのかと思ったんですけど、「皆さんのほうから、私でこんなのを引き受けていいですよとか言ってもらいたいんだ」ってなことを言いましたけど、これはちょっとそもそも、どんな種類の訓練がどのような事情によって必要なのかというようなことが我々はわかりません。そういう段階で、私のここの地域はいいですなんて言いようがないんですね。ですから、この点についてはまさに、北海道の知事が、これはまず政府がどういう訓練でなぜ必要かということについて十分説明して提案されるべきではないかということをやちゃんと指摘したわけですね。この文章もそういう意味では、よく考えて政府から具体的な提案、どこまでも、政府から出発するべきですよということを言っているわけです。

(記者)

「理解」という言葉に思いを込めた、ということですが、すごく厳しい見方をすれば、沖縄側から他府県の基地への対応を見ていると、「気持ちはわかる。沖縄大変だね。」という、同情はするけれども同情止まりなのかな、という印象を受けている部分があるのですが、沖縄の負担軽減については、「総論賛成、各論反対」で、軽減はしなければいけない、だけど、自分のところにくるとなると、「うーん」となってしまうという論調なのかな、と見ていました。理解、というの、気持ちであって、その先は具体的には表現できないのかな、と思ひまして、これが始まりといえども始まりなんですけど、今後こういう基地問題について、全国のみなさんが共有できるような、問題意識を継続して持っていくような形にするためには、どういうふうなことが必要だとお考えでしょうか。

たとえば、渉外知事会というものがありますけれども、それは米軍基地が存在する都道府県の知事が集まられていると思うのですが、全国47都道府県の知事が基地問題について定期的に考える場を持つのか、今後話を継続していくためのあり方に何かアイデアがあればお聞かせ願えません。

(麻生知事会長)

「理解する」、というのは、極めて重要な言葉だと思っています。今まで、こういう形で知事会全体がこのような認識を明確にもったんだということを表明したことはないわけですね。

これは、仲井真知事が説明されましたが、極めて重要な認識の一致であり、今後の行動の前提になると思います。

それから、今後、「総論賛成、各論反対」じゃないか、と言われますが、だからこそその後に、真摯に対応していくんですよと、その前のところも、いろいろあったけれども、それぞれロードマップに従って、ずいぶんいろんなところが訓練を受け入れ、基地を受け入れてきているということもさらに指摘しております。具体的な提案については、今後とも真摯に対応するということは、今後の対応について基本的な立場を明確に示しているわけです。じゃあ、これを具体化するために今後どうするんだということですが、抽象的にどの訓練をどういうふうに必要なだと言われても話が進まない。おそらく訓練の中身において、もっともいろいろな条件から適しているというところに政府側としては願います、提案するということになっていくので、それは第一義的には政府と地元との交渉となり、まず我々としては見ていかなくてはならない。

それがいろいろな形でうまくいかない、その根底に沖縄についての共有性が少ないということであれば、その点については、何らかの意味で知事会についての発言をするということも考えなければいけないと思います。その出発点はこの「見解」であります。